

平成19年度予算の概要

予算編成の背景

本市の財政状況は、企業部門を中心とした業績の改善により一時的な税収増加が期待できるものの、三位一体の改革に伴う国庫支出金や地方交付税の削減などにより歳入が伸び悩む一方で、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費の増加をはじめ、特別会計・公営企業会計などへの繰出金や公共施設の維持管理に要する経費などが増大し、財政構造の硬直化が進んでいます。

とりわけ、平成18年度から新たに導入された**実質公債費比率**では**22.5%**(速報値)という数値となり、特別会計や公営企業会計、一部事務組合なども含めた場合の本市の借金依存度の高さが指摘されています。

今、地方財政の仕組みそのものが大きな転換期を迎えており、平成18年度の地方債制度改革にとどまらず、今後、地方交付税制度の改革や、新しい地方財政再生制度の導入、さらには、市全体が対象範囲の連結決算を前提とした新地方公会計制度の導入も予定されるなど、地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

本市においても、財源確保が不透明な中で、公債費をはじめ、少子高齢化社会への対応、団塊世代の大量退職に伴う人件費など多額の財政需要が見込まれることから、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立が重要な課題となっています。

こうした中、平成19年度は、本市の新たなまちづくりの指針となる新「総合計画」を具現化する重要な年となることから、予算編成においては、都市の将来像である『**人と自然がきらめく 生活創造都市**』の実現を目指し、限られた財源で最大の行政効果を発揮できるよう、中長期的な視点からの施策の厳選と重点化を図りつつ、計画の着実な推進に努めました。

予算編成のポイント

(1) 新「総合計画」の推進

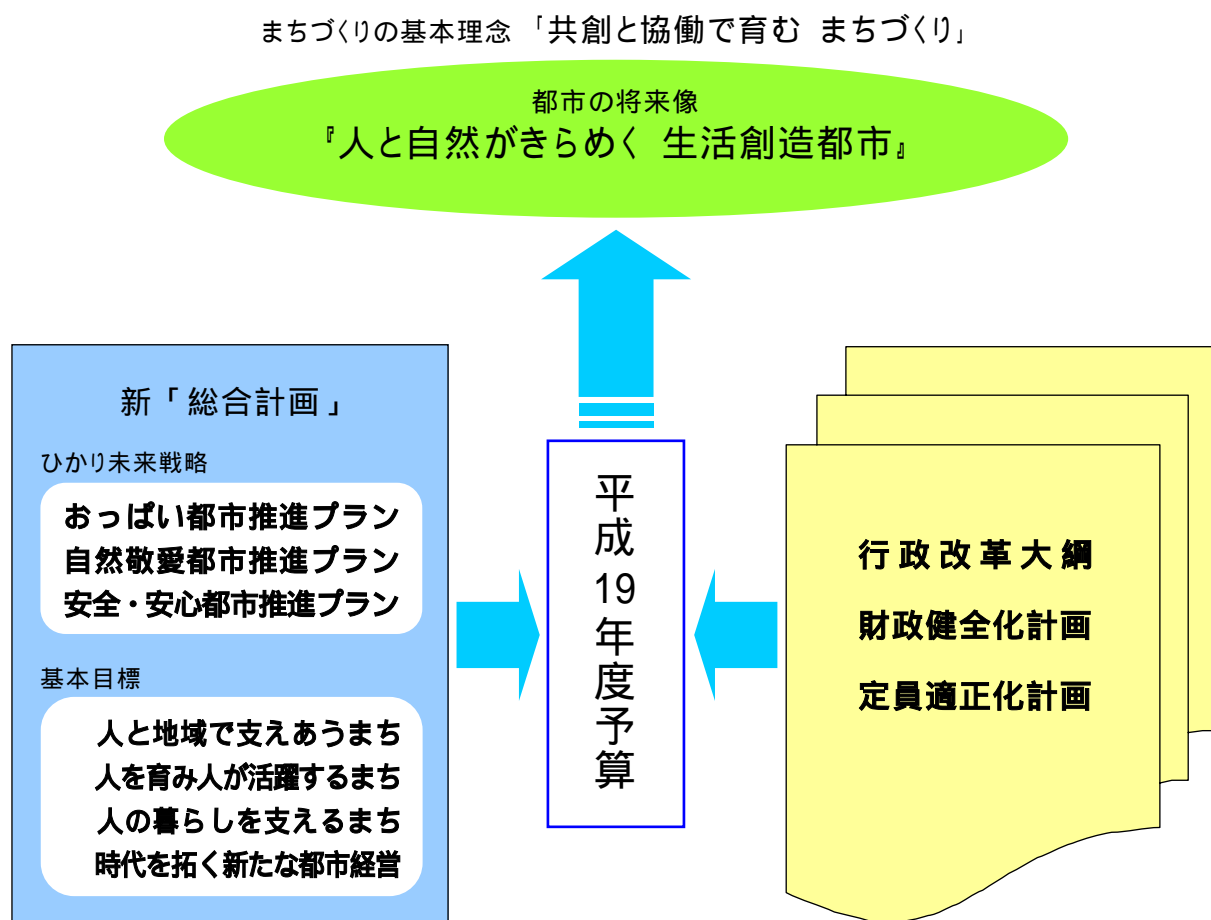
「入りを量って出を制す」という財政運営の基本を踏まえつつ、新「総合計画」に掲げた三つの「**ひかり未来戦略**」、すなわち「**おっばい都市推進プラン**」、「**自然敬愛都市推進プラン**」、「**安全・安心都市推進プラン**」を基本的視点とし

て、「共創・協働への取り組み」や、「高齢者・障害者福祉」、「子育て支援」、「安全・安心の確保」、「自然環境の保護・保全」など、計画に掲げる各種施策の積極的かつ年次的な展開を図ります。

(2) 徹底した行財政改革

平成17年度に策定した「行政改革大綱」や「財政健全化計画」などに基づき、人件費の抑制や組織の再編、事務事業の見直しなどを図るとともに、使用料の改定による自主財源の確保や、一定額以上の財政調整基金等の確保に努めます。また、本市独自ルールの設定による市債発行の抑制や、枠配分方式の導入による経常的経費の削減、さらには、補助金・交付金事業についても「事務事業評価」の試行と予算編成との連動を図るなど、『徹底した行財政改革』に取り組めます。

【予算編成の概念図】



一般会計及び特別会計の予算額等

(単位:千円)

会計区分	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	対前年 度比 (A)/(B) %	摘要	
一般会計	19,882,300	19,422,400	459,900	102.4	地方財政計画伸率 0.0%程度	
特別会計	18,816,681	17,749,471	1,067,210	106.0		
内 訳	国民健康保険	5,726,845	4,975,617	751,228	115.1	保険給付費 7.4%増 繰入金 406,696千円
	簡易水道	196,008	165,493	30,515	118.4	給水戸数 2,109戸 繰入金 43,058千円
	墓園	33,976	40,099	6,123	84.7	西部墓園 管理区画数 2,912 大和あじさい苑 管理区画数 342
	下水道事業	4,618,299	4,273,589	344,710	108.1	供用開始済戸数 14,813戸 繰入金 1,250,000千円
	老人保健	4,796,858	4,893,682	96,824	98.0	医療給付費 2.1%減 繰入金 396,420千円
	介護保険	3,444,695	3,400,991	43,704	101.3	保険給付費 1.8%増 繰入金 539,488千円
計	38,698,981	37,171,871	1,527,110	104.1		
経常収支比率	99.5	99.8	0.3			
財政力指数(単年度)	101.7	91.3	10.4		18年度は確定数値	
実質公債費比率	21.2	22.0	0.8			
年度末市債残高見込	19,563,695	20,552,044	988,349	95.2	18年度は3月補正後 見込数値	
財政調整基金残高	1,294,733	644,108	650,625	201.0		
減債基金残高	887,038	6,842	880,196	12,964.6		

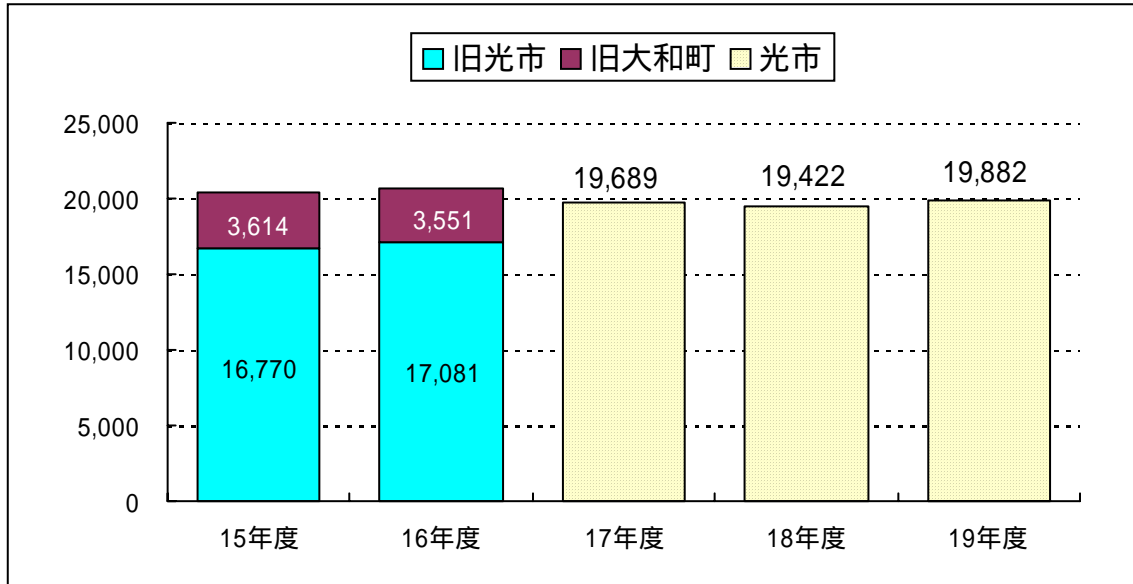
各数値は、当初予算ベースの見込数値(ただし、財政力指数(単年度)及び年度末市債残高見込の18年度数値を除く)

【一般会計】

一般会計の予算規模は、198億8,230万円で、前年度当初予算に比べ、4億5,990万円の増、伸率2.4%となっています。

一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)



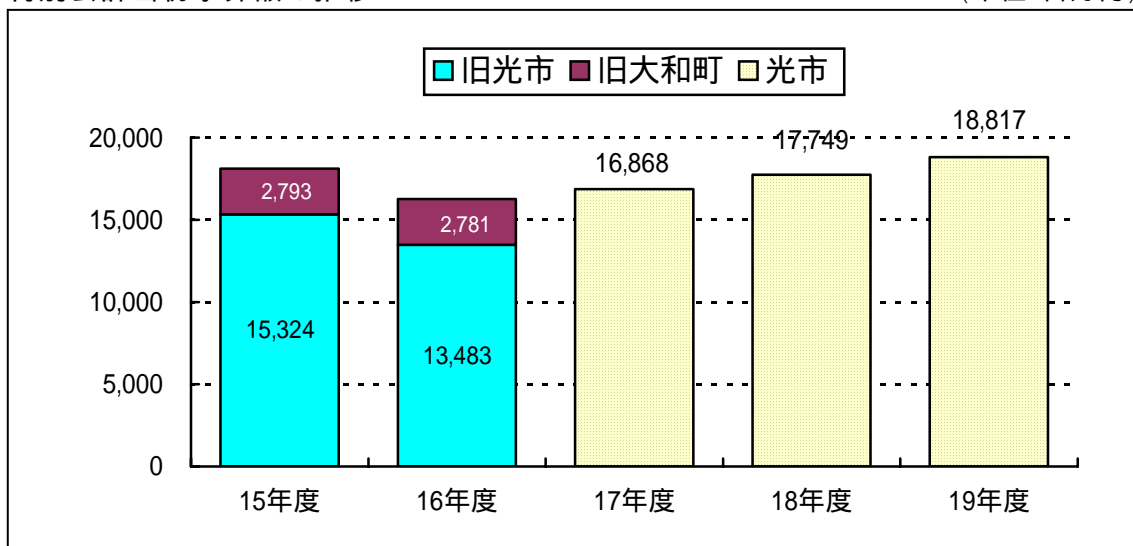
平成16年度は減税補てん債借換債10億5,670万円含む

【特別会計】

特別会計の予算規模は、188億1,668万円で、前年度当初予算に比べ、10億6,721万円の増、伸率6.0%となっています。

特別会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

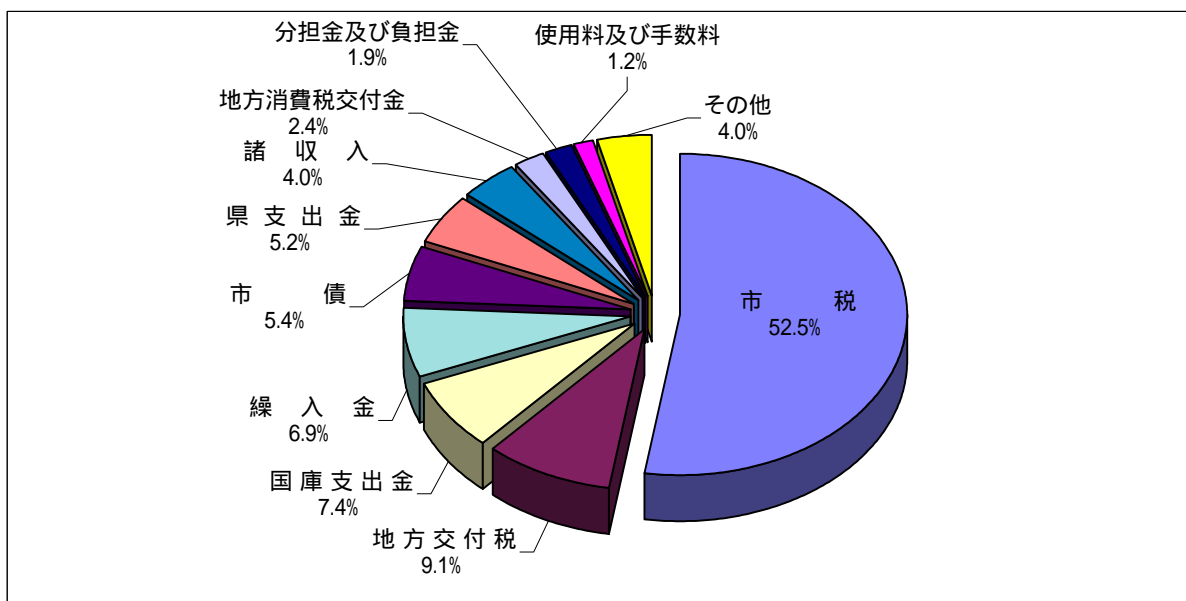


一般会計予算の歳入歳出内訳

【款別歳入内訳】

(単位：千円)

歳入区分	平成19年度 予算額 (A)	構成比 %	平成18年度 予算額 (B)	構成比 %	差引 (A)-(B)	伸率 %
1 市 税	10,439,869	52.5	8,913,627	45.9	1,526,242	17.1
2 地方譲与税	199,921	1.0	595,386	3.1	395,465	66.4
3 利子割交付金	50,923	0.3	32,333	0.2	18,590	57.5
4 配当割交付金	20,631	0.1	14,589	0.1	6,042	41.4
5 株式等譲渡所得割交付金	29,468	0.1	15,178	0.1	14,290	94.1
6 地方消費税交付金	477,904	2.4	479,333	2.5	1,429	0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	117,123	0.6	114,393	0.6	2,730	2.4
9 地方特例交付金	93,000	0.5	515,000	2.6	422,000	81.9
10 地方交付税	1,800,000	9.1	1,965,000	10.1	165,000	8.4
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	372,340	1.9	402,687	2.1	30,347	7.5
13 使用料及び手数料	246,360	1.2	242,502	1.2	3,858	1.6
14 国庫支出金	1,477,748	7.4	1,406,173	7.2	71,575	5.1
15 県支出金	1,026,683	5.2	936,209	4.8	90,474	9.7
16 財産収入	76,394	0.4	75,842	0.4	552	0.7
17 寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 繰入金	1,380,000	6.9	1,300,000	6.7	80,000	6.2
19 繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
20 諸収入	790,733	4.0	891,045	4.6	100,312	11.3
21 市債	1,066,200	5.4	1,306,100	6.7	239,900	18.4
歳入合計	19,882,300	100.0	19,422,400	100.0	459,900	2.4



【款別歳入の概要】

《市税》

個人市民税は、税制改正による所得税から個人住民税への税源移譲や定率減税の廃止が実施されることから、前年度より増収が見込まれます。

法人市民税は、大手企業を中心に業績好調により、増収となる見込みです。

市税全体では、**対前年度比17.1%増の104億3,986万円**を見込んでいます。

《地方譲与税》

所得譲与税が税源移譲に伴い廃止されることから、**対前年度比66.4%減の1億9,992万円**を見込んでいます。

《地方特例交付金》

減税補てん特例交付金が大幅に削減されることから、**対前年度比81.9%減の9,300万円**を見込んでいます。

《地方交付税》

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額が対前年度比4.4%減少したことに加え、法人市民税の増加により基準財政収入額が増加することなどから減少し、また、特別交付税も、合併による3箇年の加算措置の終了により減少することから、**対前年度比8.4%減の18億円**を見込んでいます。

《国庫支出金》

国庫支出金は、障害者自立支援制度の発足や児童手当の乳幼児加算の創設に伴う増に加え、緑町住宅建設事業の増や参議院議員選挙が実施されることから、**対前年度比5.1%増の14億7,774万円**を見込んでいます。

《県支出金》

県支出金は、国庫支出金と同様に、障害者自立支援制度の発足や児童手当の乳幼児加算の創設に伴う増が見込まれるほか、県議会議員選挙が実施されることなどから、**対前年度比9.7%増の10億2,668万円**を見込んでいます。

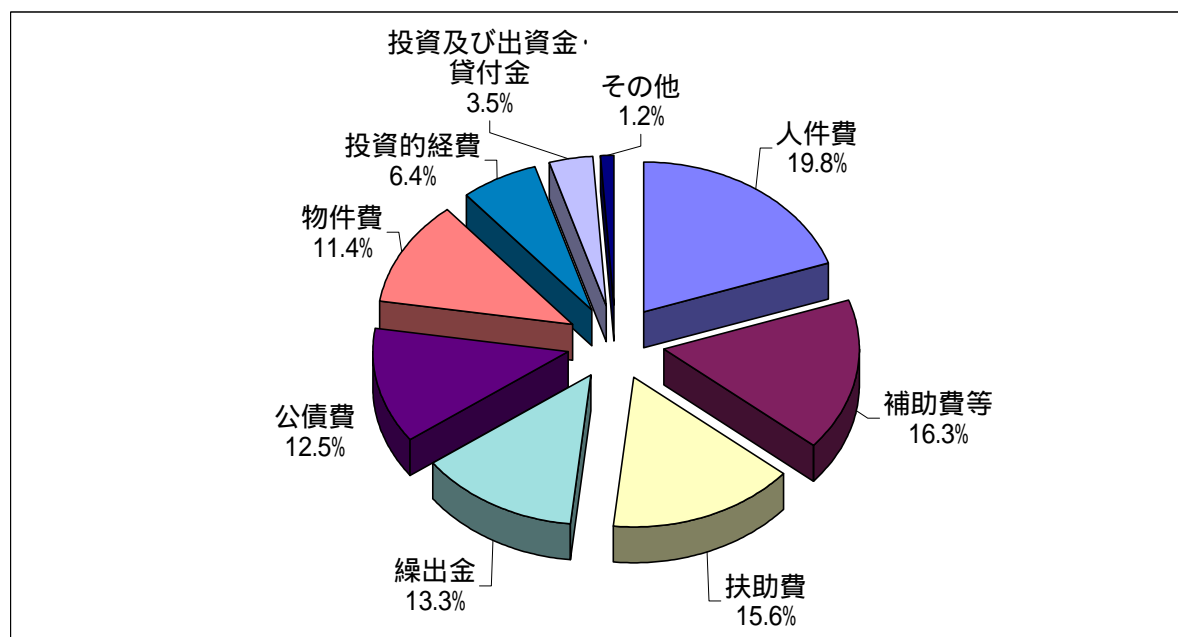
《市債》

市債は、減税補てん債の廃止などにより、臨時財政対策債を含め**対前年度比18.4%減の10億6,620万円**を計上しています。

【性質別歳出内訳】

(単位：千円)

歳出区分	平成19年度 予算額 (A)	(A) の 構成比 %	平成18年度 当初予算額 (B)	(C) の 構成比 %	差 引 (A)-(B)	伸 率 (A)/(B)
人 件 費	3,936,873	19.8	3,830,307	19.7	106,566	2.8
物 件 費	2,273,547	11.4	2,178,154	11.2	95,393	4.4
維持補修費	166,596	0.9	173,767	0.9	7,171	4.1
扶 助 費	3,108,966	15.6	3,100,561	16.0	8,405	0.3
補 助 費 等	3,242,192	16.3	3,006,345	15.5	235,847	7.8
公 債 費	2,489,138	12.5	2,474,419	12.7	14,719	0.6
積 立 金	679	0.0	142	0.0	537	378.2
投資及び出資金・貸付金	702,638	3.5	657,543	3.4	45,095	6.9
繰 出 金	2,637,351	13.3	2,526,042	13.0	111,309	4.4
予 備 費	54,431	0.3	50,309	0.3	4,122	8.2
小 計	18,612,411	93.6	17,997,589	92.7	614,822	3.4
普通建設事業費	1,268,359	6.4	1,422,171	7.3	153,812	10.8
災害復旧事業費	1,530	0.0	2,640	0.0	1,110	42.0
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
小 計	1,269,889	6.4	1,424,811	7.3	154,922	10.9
合 計	19,882,300	100.0	19,422,400	100.0	459,900	2.4



【性質別歳出の概要】

《人件費》

職員数は減少したものの、退職者の増（12人→21人）に伴う退職手当の増により、**対前年度比2.8%増の39億3,687万円**となっています。

なお、退職手当を除く人件費については、定員管理の適正化や給与構造改革等により、**8,610万円の減**となっています。

《物件費》

「後期高齢者医療制度」創設に伴う電算システムの改修経費や、老人保健事業（子宮がん検診や乳がん検診等）対象者の増、固定資産評価替に向けた準備経費などにより、**対前年度比4.4%増の22億7,354万円**となっています。

《扶助費》

障害者自立支援制度の発足に伴う自立支援給付費の増や、児童手当の乳幼児加算の創設（3歳未満児に対する支給月額が一律1万円に増額）などにより、**対前年度比0.3%増の31億896万円**となっています。

《補助費等》

周南東部環境施設組合のリサイクルセンター建設に伴う負担金の増や、光地区消防組合の退職者の増（4人→8人）に伴う負担金の増などにより、**対前年度比7.8%増の32億4,219万円**となっています。

《公債費》

高利率の市債にかかる元利償還金は減少したものの、臨時財政対策債や減税補てん債の元利償還金の増により**対前年度比0.6%増の24億8,913万円**となっています。また、平成19年度末の市債残高（一般会計）は約195億6,370万円となり、前年度末（3月補正後）から**約9億8,834万円減少（4.8%減）**する見込みです。

《投資及び出資金・貸付金》

大和簡易水道統合（配水池タンク設置や送配水管布設等）に伴う上水道出資金の増などにより、**対前年度比6.9%増の7億263万円**となっています。

《繰出金》

国民健康保険や下水道事業等への繰出金の増により、**対前年度比4.4%増の26億3,735万円**となっています。

《投資的経費》

冠山総合公園建設や緑町住宅建替、海岸保全施設整備などが増加した一方で、三島温泉健康交流施設建設やリサイクルセンター関連環境整備などの事業費の減により、**対前年度比10.9%減の12億6,988万円**を計上しています。